中国の教育における現代化と伝統

——中等学校における道徳教育をめぐって——

宇野美恵子

はじめに

周知のように、現在、中国は経済改革と経済開放とを積極的に進めている。当然のこととして、経済改革は市場経済の発展と商品の流通を促進し、経済開放は外国からの資本・技術・知識の流入を増大させている。これにともなう変化は、とくに都市やその周辺地域においては、予想されていた以上に大きい。この結果、人々の社会意識は大きく変り始め、場合によっては混乱や「価値観の危機」などを生じている。これにたいし、中国政府はこれもよく知られているように、人々の道徳観や倫理思想を社会主義的精神文明運動と称する上からの計画で指導し、一定のバランスを保つことに苦慮している。

ところで一般的に理解されているところによると、この経済改革・経済開放と精神文明運動とは対立的である。なぜなら経済改革・経済開放は近代的合理的思考とある種の〝資本主義的精神〟を必要としているのにたいして、社会主義的精神文明運動の方はどこか民族主義的であって、伝統的文化や集団的倫理を強調しているように思われるから

である。しかし、現実の中国においては、経済改革・経済開放が必ずしも近代的精神と直結しておこなわれているわけではなく、そこには伝統的な実用的経済観念が混在しており、他方精神文明運動にしても近代的普遍的倫理を全く無視ないし排除しているわけではない。中国における現代化と伝統の関係は、意外に入り組んでいて単純に断定しがたい。その意味で、現在の中国における「価値観の危機」の実態はさらに具体的に解明される必要があろう。

筆者は幸い一九九一年十二月二十九日から一九九二年一月五日および一九九二年八月二十七日から九月三日にかけて中国を訪問する機会を得、北京大学高等教育研究所や南京師範大学、さらに江蘇省の南京や蘇州などの中学校や小学校の教員の方々と話し合う機会をもった。また都市の書店で最近の教育書の発行状況を調べることにより、現段階における教育問題や危機の一端にふれることができた。とくにいわゆる「一人っ子」をめぐる物質的・精神的問題、今なお頻出する「家長」という古めかしい表現の強調などが印象的であった。本論文はそのときの経験や調査を契機とし、改めて現代中国の教育における現代化と伝統の関係を考察しようとするものである。もとより筆者は中国教育を専攻する研究者ではないので、本論の分析もまだ部分的あるいは試論的なものである。しかし日本における教育問題や教育思想を研究する立場にあるものとして、筆者は、中国における教育の現代化と伝統のかかわりは、貴重な示唆をあたえてくれるテーマであると考えている。そして本論がその一里塚となって、将来には両国の比較研究ができたらと願っている。

なお本稿でいう現代化の対象とする時期は、主として一九七八年以後の中国の現段階を指している。よく知られているように、中国あるいは日本の研究者の一部では、社会主義的現代化と資本主義的近代化とをとくに自覚的に区別して用いる系譜がある。しかし本稿では、現代化を近代史の一部あるいは近代化の現段階を指すものとしておおまかにとらえている。人々の暮らしと密着する教育にかんして、その流動的な問題を把握するには、そのほうがより適切であると考えるからである。

第一節　現代中国における〝価値観の危機〟

一九九二年一月十四日の『北京週報』の「増える青少年犯罪とその対策」によると、ここ数年来、中国大陸では刑法を犯す二十五歳以下の青少年が毎年一〇〇万人に達するという。これは青少年人口の約〇・三%で、青少年犯罪が刑事事件の七五%前後を占めている。そして犯罪者の平均年齢は毎年下がっている。調査によると、初犯の平均年齢は十年前の一六・七歳から約一四歳へと三歳近く下がった。しかも一八歳以下の未成年者が年を追って増加している。青少年の犯罪行為では、窃盗、強盗、詐欺など金銭・物品を手に入れることを直接の目的とするものの割合が高く、全体の七五%を占めている。(1) その原因には若ものたちの余りにも強烈な「自己主張」、直接的、衝動的な「反抗心」などの「幼児性」にもとづくものも少なくないが、同時に「金銭万能、享楽至上」の悪しき意味での商品文化がもたらす社会風潮に影響されている面を無視することができない。また現在の中国における教育制度や設備の欠陥、教育上の問題も注目されなければならない。同じ『北京週報』の記事によると、目下、全国の各種の学校の在校生は二億人を超え、青少年総数の約三分の二にあたっているが、それでも全国には毎年なお一〇〇〇万人の小学生、七〇〇万人の中学生、五〇〇万人の高校生が希望どおり進学できないでいるし、また毎年五〇〇万人の小中高生が中途退学している。(2) これらの青少年はぶらぶらする時間が充分あるので、ただちに現代の社会風潮や悪い習慣に染まったり、犯罪者の影響力を受けやすいのである。

こういった状況は近代化にともなって生じる教育問題として、欧米や日本などでも大なり小なり経験されて来たことである。しかし中国では、その社会的規模が大きいこと、最近の経済開発における近代化のスピードが速いこと、しかもその結果として、貧富の差が急速に拡大し、なお一般的には貧しい地域が圧倒的に多いことなどの要因により、その〝危機的状況〟はいっそう深刻な現象を呈している。また相次ぐ政治的変化、社会的変動により、親の世代の経

験と子供の世代の経験の差があまりにも大きく開きすぎたため、親は子どもの教育に自信を失い、公的な援助と助言を求めている。[3] 前記の『北京週報』の記事によると、ある地区で違法青少年五十人の保護者に「保護者学級」への出席をもとめたところ、始業当日には三〇〇人近くの親と祖父母が来校して教室に入り切れず、運動場で話をすることになったことが記されている。この場合の保護者というのは家庭の指導者である「家長」を意味することが多い。中国の文献の中には「家長会」・「家長学」・「家長委員会」といった表現が現在も数々見られる。一九八八年の上海市でのある家庭教育調査によると、子供に大学レベルの教育を受けさせたいという家長が七一・二三%もあるのにたいし、教育方針の具体的内容を知るものは三九・六%、子供の心理を知るもの一五・五%、正確な教育方法を知るものは二・四%に過ぎなかったという結果がでている。[4] このような実態を背景として家長会、家長学などが奨励され活発化しているのである。

もっとも現在の中国では家族の意識にも若干の変化が見られ、家長というものは必ずしも父親である必要はない。母親でも祖母でもよいのである。しかし当然のことながら実際にはいぜんとして父親が中心である場合が多い。現在書店では『家長必読』[5] といったような本が異常と思えるほど売れている。こういった本のなかには「家庭教育と父母の修養」、「青年期の生理と心理の特徴」、「いかに子供の学習を指導するか」というような目次が並んでいる。とくに最近目立つのは「一人っ子」(only child) 教育にたいする特別の情報・指導である。いうまでもなく一人っ子は人口増加を抑制したいという強い政治的意図から出たもので、現在すでに一人っ子の数は数千万人に達している。[6] とうぜん青少年犯罪者のなかに含まれる一人っ子の比率も急増しつつある。したがって現在では一人っ子問題は幼稚園、小学校から中学校レベルにわたって重要な研究課題となっている。目下のところ、祖父母や両親の〝可愛がり過ぎ〟や〝掌中の珠〟扱いが戒められ、「小皇帝」「小皇后」との別名をもつ一人っ子の過度の自己中心の感覚をやわらげる集団的な経験と訓練の重要性が強調されているが、特別に効果的な方法は見出されないでいる。むろん一人っ子である

こと自体に問題があるという以上に、かつての大家族や兄弟姉妹のかかわりが子どもに与えたような道徳的価値、あるいは社会的役割の自覚が揺らいでいるという問題でもある。

このほかプロレタリア文化大革命挫折後政治的価値目標の権威と魅力が大きく後退したため、人生の目的がなんであるのかがわからなくなって悩む人々も多い。このため町中でも大学でも人生論の案内が氾濫している。しかし現在の中国では、個人の自己実現や民主主義的市民道徳を自由に取り上げて論ずることはかなり困難である。したがって欧米社会に発展した個的で実存的な人生論とこれまでの社会主義的ないし集団主義的な人生論を相互に比較・交渉させて、各自が創造的人生観を開拓することには限界があろう。この結果、やはり政府の主導する社会主義的精神文明を基礎とし、これを内面化することが一般的な道徳教育となる。その意味でも現代中国における〝価値観の危機〟はますます深まっていくということもできる。

第二節　社会主義的精神文明運動

では政府の主導する社会主義的精神文明運動のどこに最大の問題があるのであろうか。それは普遍的精神文明運動と称しながら、あまりにも政治的目的意識が強く反映されているということである。もっとも中国における教育や学校は元来極度に政治的な文脈のなかにおかれてきた。そしてその政治のありかたや発達は西洋の場合とは異なっている。中国の教育史につうじながらマックス・ウェーバーの研究者でもある木全徳雄氏は、西洋の学校がともかく「学問的研究の場所」であり「思索や瞑想や実験の場所」であった一面を考えるとき、「そのような意味の学校は、学校を政治の下部組織とし、政治の突出部分とする人倫中心の儒教的な政治学校の中には一度も存在したことがなかった」と表現している。(7) 現在でもその政治的目的意識は依然として強い。社会主義精神文明運動は、まさに中国指導層の考える「社会主義」の「思想建設」「文化建設」という目標を達成するためのものであり、「思想意識の改造だけ」

ではなく、「人々の情操、意志、美意識の発達と改造」までをも対象としようとするものである。[8] 現在の日本のわれわれは、教化と教育を本質的に別個の概念としてとらえている。少なくとも、社会主義的精神文明運動は社会統制としての教育に限られる側面が強く、その側面が突出することに、一般の人々や青少年が心からの親近感を示さないのも無理はない。

現段階の中国共産党指導部は、できるかぎりこの精神文明運動を庶民の感覚や青少年の自発性、自覚と接近させようと努力している。たとえば中共指導部は、「ますます多くの人民大衆が革命的世界観と人生観を打ち立て、理想、道徳、教養をそなえた、規律を守る勤労者になり、社会全体において互いに団結し、互いに助け合う新たな人間関係を発展させ、新しい社会道徳を樹立する」ように強調するとともに、そのためにまず基礎的な「五講四美」（五講は節度ある行動、礼儀、衛生、秩序、道徳を重んじること、四美は、心、言葉、行動、環境の美を指す）の運動を推進するよう具体的に指導・奨励している。[9] 内容はかなり柔軟であり、社会的な生活や活動の経験を通して、新しい社会道徳を創造する実践的な主体を形成しようと努力している側面を見ることもできる。また社会主義社会の人間関係にかんしても、人々の共感をえられるよう伝統との連続性に着目し、「旧社会で提唱された倫理関係、たとえば古代中国で説かれた親は子を慈しみ、子は親に仕え、兄は弟を愛し弟は兄を敬い、夫は妻をいたわり妻は夫に従うといったものにしても、その封建的内容を取り除いて、人々が愛護し合い、平等で民主的な関係にある社会主義社会という基礎にこれを据えることを条件とするなら、改造することができ、一概に捨て去るべきではない」[10] というような説明をおこなったこともあった。

しかし封建時代に形成された倫理から、封建的社会関係を取り去るということは容易なことではない。このようなアプローチのみをもちいるのでは、新しい「社会主義」的人間関係や倫理の創造よりは、閉鎖的な封建社会的倫理に回帰してしまう危険性が大きい。（現に中国では現在もネポティズム＝縁故主義が社会問題になっている）[11]。新しい時

代の社会倫理と各自の人生観を創りだすためには、さらに積極的な普遍的な倫理思想や異質の価値意識の導入が必要であることはいうまでもないであろう。その可能性を探り、現段階の中国を客観的に理解するためにも、つぎに若干の歴史的検討を行ってみたいとおもう。

第三節　中国教育における革新的契機の誕生

先に中国においては儒教的な「政治学校」の伝統が強力であったことを述べた。しかし近代に入って中国が外国の教育思想と教育制度を参考にしながら、このような伝統を改革しようと試みた時期がある。とくに十九世紀後半の洋務運動の時代ともなると、外国から学ぼうとする気運が知識人のあいだに盛り上がった。一八六〇年代の外国語学校の陸続とした設立がその端緒である。そしてとくに注目されるのが当初のアメリカの影響である。たとえば容閎（一八二八―一九一二、当時の渡米留学副監督委員）は、一八七二年から七五年にかけて百二十人もの留学生をアメリカに送っている。[12] かれらのなかから限界はあったにしても、なお国際的視野をそなえた後の開明派の外交官・政治家が輩出した。またほとんど時を同じくして留欧運動も起こっている。北京大学の前身である京師大学堂が設立されたのも、このような門戸開放時代の風潮を背景としてのことである。

ただこのような欧米の影響力が中国に浸透する以前に、しばらく日本の〝近代教育〟整備の方式が導入された一時期があった。辛亥革命前後のことである。当時日本は急速に国民教育制度を確立しようとしていた。一九〇二年から一九〇五年にかけて伝統的な科挙の制度を廃止し清末の憲政運動を進めようとしていた清朝は、一九〇三年から新学制を発布し、小学校五年・中学校四年の九・五・三・三制を実施することを試みた。また一九一二年～一三年ともなると、中華民国建設の新時代の社会的風潮を背景に、小学校七年・中学校四年・大学予科三年・大学本科三～四年・大学院一年以上の本格的な学制改革を試みている。これが日本の制度の模倣であったことはあきらかであるが、同時

に、当時の欧米の最新の教育思想を取り入れ、男女同権・民主的改革といった考え方も導入している。[13] また一九一五年九月、上海の租界で日本から帰国した陳独秀（一八七九―一九四二）が発行した雑誌〝青年雑誌〟（のちの〝新青年〟）は、青年たちに「自主的、進歩的、進取的、世界的、実利的、科学的」であれと呼び掛け、デモクラシーとサイエンスをかれらの教育運動の旗印とした。[14]

このような時代的背景があって、はじめて第一次世界大戦後デューイの訪華（一九一九年～二一年）によるアメリカ教育のブームがあったことが理解できよう。モンテッソーリの影響をうけたパーカーストのドルトン・プランやデューイとともにアメリカ教育学界の権威とされていたキルパトリックのプロジェクト・メソードなども日本とあい前後して導入された。デューイの主著『民主主義と教育』は弟子の胡適（一八九二―一九六二）や陶行知（一八九一―一九四六）らによって解説・紹介され、〝民主主義〟や〝生活教育〟というような言葉が教育界の流行語となり、しだいに日本の教育制度よりアメリカの教育制度論の方が優勢になる状況がつくられた。そして一九二二年、中国の全国教育会連合会の強い圧力によって新しい学制が成立するが、これが六・三・三・四制による壬戌学制である。そしてこの新学制は、一九一〇年代から二〇年代にかけて厚みを増して来た民主主義・自由主義的教育者層の支持を得ていった。しかしさらにあとの時代になると、まさに日本における状況と同様であるが、その指導の方法や内容構成などの技術面に限って、このアメリカの児童中心主義運動の影響を継承していく。すなわち「学習の素材を児童の生活の場に即しながら、日常生活に必要な基本的な知識・道徳・能力を育成するといったスタイルだけが、国民党政府になっても継承され、常識科として存続」[15]することとなるのである。さらに欧米人の経営する学校もこのころは次々に設立された。このような状況のもとで、一定の範囲内のことではあるが教育における「民主管理」・「学術自由」の主張もほそぼそとではあるが存続したのである。

さらにここで注目されなければならないことは、このような欧米の新教育運動、とくにアメリカのプラグマティズ

ムの導入が、きわめて中国的な実用主義の伝統と結びつけられて実行されたということである。さきに中国では「政治学校」という儒教的伝統が強力であることを述べた。しかし中国の教育伝統は、観念論ないしイデオロギーを補うものとしてある程度実用的な学問を発展させてきている。たとえば唐の時代に早くも算学・天文・医学の専科学校などが設立されていたのもその例であるが、そこでは、ある種の専門技術にかんする比較的自由な教育伝統が発達していた。このような伝統が、いわば実用主義的見地から、欧米の近代教育制度の導入をより積極的にしたのである。

このような形態における欧米の新教育運動の影響は、中華人民共和国の時代になっても持ち越されている。その典型的な例をわれわれは舒新城の「中国教育近代化論」(阿部洋訳、一九七二年)に見ることができる。舒新城(一八九三〜一九六〇?)は一九二〇年代、南京でドルトン・プランの実験を指導して、個性的教育論を展開した先駆的な近代的教育者である。国民党政府時代にも教育制度改革を論じつづけ、一九五〇年代の中国共産党時代にも「人民教育」誌に郷村における「三館制」(図書館・体育館・科学館の設立)の主張を展開した。[16] かれの考え方は徹底して実用主義的であった。また伝統的な学校教育には批判的で、むしろ農民など働く人々に対する生活教育に関心を向けた。舒新城が共産党の時代になってもなお大切にされたのは、いわゆる新教育運動における生活教育や児童中心主義による生活経験あるいは活動的関係の重視が尊重されたためである。また共産主義政府は学校制度においてもアメリカ式六・三・三制を継承した。すでに六・三・三制は国民党時代以来、中国に定着しているのである。

しかし中華人民共和国の教育方針は、いわゆる自由教育(リベラル・エデュケーション)の思想とはむろん異質である。新中国のおかれた経済的社会的状況に即応したその教育政策は、強い一元論的な目的意識によって規定されている。そしてその教育目的は上からの啓蒙専制の形をとらざるを得ない。その目的意識とはいうまでもなく中国共産党指導部の考える「中国式社会主義」の実現でありそれによる国家運営であろう。この意識が優先する限り、国家の影響力を制限するような意味での自由教育や個性尊重は受け入れられる余地はない。舒新城と中国共産党政府とのわずかな一致点は、農民教育の重視

とか正規の学校ではない業余教育の重要性にかんする評価にのみ存在した。そしてそのような農民教育や業余学校も、国家の社会主義教育政策や運動の中に組み込まれていった。一九五八年中国政府は、すべての学校の正式の教育課程に生産労働を取り入れるべきことを指示している。働きながら学ぶ半工半学の方法も奨励された。それらは有意義で進歩的な教育方法を内包するものではあるが、「政治学校」におけるような画一化教育の機能をも必然的に随伴した。このような意味での政府の政治という基準の一貫性による画一主義は、その後もずっと継続している。その思想と内容にはかなりの特殊性があるものの、一九六六～七六年のプロレタリア文化大革命に見られた教育運動も、またこのような画一主義の系譜をひくものであったといえる。

第四節　現段階の教育方針

一九七八年以後、中国の政治は「ポスト毛沢東」の新しい段階に入った。早くもその年の三月十八日、政治的転換に先立って、鄧小平は、全国科学大会の開会の辞で、「四つの現代化」の必要性を力説し、そのためにとくに科学技術と人材の育成の重要性を論じている。そして政府の教育方針もまた新しい党路線にしたがって調整された。一九八二～八五年、新しい指導部の権力が安定すると、つぎつぎに教育の基本にかかわる法令が発出された。一九八五年の「教育体制改革にかんする中共中央の決定」は、その代表的な例である。また一九八六年四月には、あらためて義務教育法が採択され、九年制義務教育が厳密に推進されることとなった。そして一九八五～八九年の間にはさまざまの教材編選計画が推進された。この間に中国の出版事情もより開放的になり、政府の公的方針ばかりではなく一般的な教育意見が発表される機会がふえた。出版の多元主義が幾分増大したのである。とくに一九八九年は中国の教育年と呼ばれている。

このような政治的社会的変化にともない、プロレタリア文化大革命時代の画一主義が批判され、下からの自主性や

多様性がある程度奨励されてきている。学生も自己の独自性と独立の人格を、少なくもたてまえとしては尊重されるようになり、教師と学生の関係にも「相容の原則」が取り入れられ、「よき師」・「よき友」の民主平等の関係が奨励されている。[17] また社会主義の理想や献身の美徳が説かれる場合にも、その教材には「なんじがもし自己の価値を喜ぶなら、すなわち世界創造の価値を求めよ」（ゲーテ）とか、「一個の人間の価値は、かれが何を得たかによって決まるものではなく、かれが何に貢献したかによって決まるものである」（アインシュタイン）といったように、ことさらに外国人の言葉が引用されるようになった。[18] 一九二〇年代の欧米的価値との接触の雰囲気が部分的に復活しているように思われる。

しかしすでに考察したように、現段階の教育方針の転換を過大に評価することはできないであろう。教育が政治の一環として、その「突出部分」として機能する構造は変わらないからである。そして中国政治のスタイルはいぜんとして啓蒙専制のそれであり、それは国家権力のイデオロギー的正統性を絶対の前提としている。教育や思想は原則として上から指導され、社会主義、共産党の正統性は、少なくとも表面上、絶対的である。とくに一九八九年の天安門事件以降、知識人の政治的道徳的批判に期待する社会的機運が強まるなかで、上からの思想教育はいちだんと強化された。また最近では愛国主義、民族主義、民族的素質の強調が目立つ。開放経済にともなって外国からの情報や価値の流入が激増している以上、中国の一般民衆やとくに若い世代に自尊や自信の感覚をとりもどし、国際化と伝統文化のバランスをたもたせることに留意がなされているのである。そのような教科書では、家郷・山水・風土・人情にたいする素朴な愛情から民族のよき伝統、自国の言語・文字にたいする愛着心、民族的自尊心から責任感にいたるまでの民族文化が列挙されている。

したがってわれわれが現段階の中国の教育方針を理解する場合にも、圧倒的に見える伝統的な表現を分析しながら、なおその水面下における変化を注意深く読み取らなければならないであろう。現段階の中国の教育方針は一応次のよ

うに整理することができる。

第一は「実事求是」のリアリズムにつらぬかれていることである。これは科学技術の重視と密接に結びついているのは言うまでもない。また政治や思想から相対的に独立して、技術面と結びついて発展することを可能にする中国の教育伝統の継承でもある。

第二に労働実務との結合が重視され、高級中学校の職業技術教育が盛んなことである。これもまた革命中国においては伝統的ということもできよう。この実務のなかには、たとえば中等専業学校の場合、技術、師範、医薬、農業その他が対象とされている。文化大革命時代には校外の実務的労働との結合や経験が奨励されたのであるが、現在では近代職業的技術教育が盛んである。筆者が訪問した南京師範大学の付属中学校の場合には、選択科目のなかにコンピューターや速記術までがふくまれていた。なおここの一生徒は高級中学生として高校生の世界コンピューター大会で銀賞をとり、また他の生徒はモスクワの大会で数学の金賞を獲得したということであった。このように最新最高の技術教育や専門教育をめざしてレベルを上げるためには、当然すぐれた指導者が必要となる。このためこの学校の場合には、校長や事務長が直接大学に行って、優秀な卒業生のなかから注意深くよい教師を選抜するよう努力しているということであった。(19)

第三に知育だけではなく徳育と体育が重視され、さらに美育と労働技術教育を加えた「五育」の必要が主張されていることである。職業教育、受験教育にかたよることなく、いわば「全人教育」が強調されている。この美育にかんしては邵宗杰著『教育学』は「西欧にあっては昔プラトンやアリストテレスが美育に注目したが、中国においては孔子が礼・楽・御・書・数を弟子に教えており、このうち〝楽〟がすなわち美育である」と説明している。古代ギリシア、ローマから中世における「七自由科」、中国の周代の「六芸」への言及であるが、現代ではこれらの教養をすべての人に与えることが指向されている。美育は具体的には美術・音楽・芸術などの教科をさしている。(20)

第四に集団や社会との個人の結合の必要性が力説され、集団的人間関係が重視されていることである。「良好な班風」、「良好な校風」、「正しい集団与論」は、いずれの教科書でも取り上げられている集団倫理である。そして「集団の中における個人の作用を正確に処理」すべきこと、「ひいては小集団・大集団・国家の関係を正しく処理」すべきことが要求されている。「集団主義思想は、大工業生産の基礎のうえに生まれ発展したもので、社会主義道徳の重要な指標である」[21]というのが、現在の中国指導部の公式に近い見解であるが、このような解釈自身が中国の共同体的伝統と近代的生産様式との亀裂をうめようとする移行的な努力であろう。

この社会との結合にかんして興味深いのは、学校への入学や卒業の場合の特別配慮の事実である。たとえば高級中学校における全国統一試験の「招生制度」の実施に際しては、遠隔地域や勉学環境の困難な地域からの志願者にたいしては、国家の定める一定比率による優先的採用の方法がとられている[22]。また高級中学を卒業した生徒の場合「統一分配」の方法で就職が決まる。最近、国家教育委員会直属の三六の高級中学のうち、三四の学校では上からの分配指示によるだけではなく、「下から上へ」をふくむ上下結合の方式が採択された。すなわち、この方法によって、国家が優先的に決定した二七%の生徒以外の七三%の生徒は、需要と供給に応じて調整されながらも、個人の希望が尊重され、最後に国家教育委員会がバランスを考えながら総合的に決定したのである。

第五に道徳教育が別格のように特別に取り扱われていることである。現在の日本では、戦前の「修身」とは異なり、道徳教育は学校の全教育活動を通して行うものと了解されており、中学校では週一時間の「道徳の時間」の特設がある。中国では道徳教育（思想教育）は「五育」の最優位におかれている。したがって現在の教育学の教科書ではいずれも「徳育」・「思想品徳」などのテーマにかんし一章から三章をさいて解説している。ここでは、(1)経済発展と対外開放の意義と「ブルジョア的思想」の影響力排除の重要性、(2)封建的思想や官僚的思想の影響力除去の積極的意義、(3)現段階の中国が「社会主義の初級段階」にあるというような社会制度論などが提示され、あわせてそれらの認識に

もとずく生徒の「主観的能動性」の発揮が説かれている。

この道徳・思想教育を進めるに当たっては、教育課程編成におけるシークエンスの原則にもとずき、年齢に応じた段階方式がとられている。たとえば小学校では社会常識や公徳教育、第二節で述べた「五講四美」が教えられ、初級中学では法治や規律の重要性、そして社会主義の常識が教えられ、高級中学では初歩的経済学やマルクス主義の観点・方法・分析と社会現象観察の運用方法までもが教育内容となっている。[23] 一般に中等学校段階の道徳教育が重要であることはいうまでもないが、とくに中国の教育方針においてはそれが重要な意義をもつ。それはハイディ・ロスの「中国中等学校の危機」という論文も指摘しているように、「中等学校は相克する諸価値が中国の未来の〝考える世代〟の忠誠心を要求する競争の場」[24]になりつつあり、その相克や矛盾のただなかにあって誰よりも、「中等学校教員は中国の青少年の問題と中国の価値観における危機の問題に直面することを余儀なくされている」[25]からである。では中国の中等教育では、どのような道徳教育が具体的に行われているのであろうか。さらに一瞥してみよう。

第五節　中等学校における道徳教育

マーガレット・ミードの『サモアの思春期』が明らかにしたように、青年期というものは文化によって非常に異なる概念をもっている。[26] 青年期が生理的な成熟を基礎にもつ発達上の一段階であることに違いはないとしても、同時にそれは社会的、文化的ないしは政治的な要因による規定をうけるだけではなく、さらにその解釈においてもそれぞれ異なる概念を付与される。たとえば中国においては、一九五〇年代に青年期をおくった親や教師たちの青年観あるいは文化大革命の時代に青年期を過ごした大人たちの青年観は、それぞれに異なっているが比較的一元論的であった。したがって現代の教師たちは、より多様性にとんだ若い世代を理解しきれず、時にはかれらにたいして怒りや当惑あるいは無力さをかくしきれない。すでに引用したハイディ・ロスは、同論文の中で、中国の現代の青年期にたいして

は教師たちの世代のそれとは異なる言葉で再定義することが必要であると強調している。彼女の指摘によれば、現代の青年にとっての中等学校教育の危機の本質は、「競い合い、ときには相互に排除しあう政治と社会の要求を解決する力を、もはや学校が失った」ことにある。このような危機的時代状況を背景としているだけに、冒頭に記した若年犯罪の増大という事実にも促進されて、現在の中国では中等学校教育における道徳教育は非常に重視されている。

一九八三年には、第三次全国教育科学企画会議が開かれて「学校思想政治道徳大綱」が採択されたのを基盤に、つぎつぎに中学生の徳育教育にかんする検討会が開かれ、一九八八年八月十日には「中学徳育大綱」が「試行」案の形で発表された。このときに採択された「中学日常行為規範」（試行案）は、具体的に中学生に対する指導目標を四十の項目に明示していて非常に興味深い。たとえばそのなかには次のような項目が見られる。要点をピックアップして紹介してみよう。[27]

(1) 自尊自愛につとめ、人格保持に注意する。日常生活においては封建的な迷信活動のようなものに参加しない。

(2) 友愛と礼儀に留意する。婦女を尊重し、身体の不自由な人を補助する。他人の日記を見るようなことはしない。

(3) 規律を遵守し、国歌・国旗には敬意を払う（起立し、脱帽する）。また勤勉に学習するよう努力する。

(4) 父母に孝行する。「父母にむかって家庭経済の条件をこえた要求は出さない」、「常に生活、学習、思想の状況を父母に報告する」、「祖父母・外祖父母を尊敬する」。また勤労・節約につとめる。

(5) 公徳、公共秩序を守り、己を律する。公園の樹木は大切にする。「外地人を尊重し、道を聞かれたならばまじめに教える」。（以下省略）

ここには伝統的な道徳的価値が揺らぎ始めている状況のなかで、従来の社会規範を尊重しながら、いまだ完全に個的な自主的な価値選択は奨励されていないけれども、個人の「自発性」や「知的統制」への志向が明確に打ち出され、さらには開放経済下の実践的道徳が加えられている。これは読む人によって判断が異なるかと思われるが、国家がこ

れを提示するという重大な問題を除いてこれだけを見れば、かなりバランスがとれているのではなかろうか。全体的には商品文化にとりかこまれつつある若ものたちへの実際的な指針である。父母への孝行については、一人っ子増大によりますます促進される高齢化社会を目前に控え、封建的道徳の復活というより、現実的要請であるのである。さらに現在経済改革・技術革新のさなかで、老人や祖父母の経験の意義が薄くなり、かれらの存在理由が希薄となってしばしば軽蔑されるようになったと耳にする。このような状況のなかでは、孝行という課題をとおして、時代の変化やあるいは変化への対処を学習することは重要なことであろう。この四十項目にのぼる日常行為規範のなかには、美術館におけるエティケットや水と電力の節約や標準中国語を話すといったことなどまでが含まれている。またこのような実際的な規定と並行して、理想、道徳、文化、法律の4つの面で、社会主義倫理（内容は共産主義社会の実現）を生徒達に理解させようという運動もなされている。

以上のように、この「中学徳育大綱」は政治的指導者の計画や方針に基礎づけられており、とくに高級中学校レベルでは直接マルクス・レーニン主義の「思想品徳教育」が義務づけられている。しかし同時に、学校のなかには社会の風潮や価値意識も浸透してくるのであり、初級中学校それも低学年レベルでは政治や社会にたいする思想的関心よりも日常的な生活経験がかれらの直接的な関心事である。かれらにとっては、社会や政治にたいする関心や知識は、社会経験や法制・法治の知識の不足のために観念的にならざるを得ず、社会主義の優越性の理論的根拠を丸暗記してもその知識は単なる情報として断片的・表面的になりやすい。かって日本でも戦前の画一主義の教育界にあって、「教育の効果の磨滅」に注目した大正自由教育の先駆のひとり芦田恵之助（一八七三―一九六五）は、綴り方教育、読み方教育における「自己」の重要性を力説した。[28] いうまでもなく日常生活における自然や事物、他者との直接経験は、個人の「自己」の土台を形成し、概念の理解とは、この「自己」と「世界」との関係性の把握にほかならない。このような視点から考えるならば、中国の中等教育における直接経験を重視する生活教育や生活経験にもとづく道徳

教育は、この「自己」が主人公となって概念を形成する大事な思考空間としての可能性をふくんでいる。

そしてこのような思考空間にかんしては、現代の中国の青年たちは伝統的な実用主義や現実主義的感覚の土壌にあって、さらにその生活自体の経験を通して普遍的な「世界」にも開かれることができるようになった。比較的低学年のあいだに教えられる「五講四美」の生活倫理は儒教的な伝統的倫理の現代化であるということもできるが、高齢者へのいたわりや身体不自由者の世話、外国人への親切などはそれ自体普遍的な意義をもち、かれらの生活経験のなかで意味をもつ。また最近の社会状況にそくして中学生に性教育やエイズ教育もおこなわれており、マス・メディアを通して外国の情報も入手できるようになった。これらの学習によって、生命の尊重や両性の相互理解や男女の平等などの普遍的価値意識は深められている。しかし同時に、開放経済下の価値意識の変化や金銭万能といった大人たちの行動も、またかれらに強い影響を与えている。かれらの「自己」はこれらの風潮にも鋭敏に反応する。最初に述べたように青少年の犯罪が急増したのもそのあらわれであった。また農村部と都市部の格差もおおきい。[29] したがって社会環境、教育環境の整備と同時に、今後も政府主導の集団主義教育の続行や強化がおこなわれることは不可避であろう。ただしこの集団主義の概念には、元来自己完結的世界を誇った中国独自の文化的伝統や、社会主義の理念にもとづく個人の「知的統制」の訓練や、プロレタリア文化大革命期にみられた大衆的画一主義など、多様な要因や形態が混在している。これらの概念を整理し、未来の〝考える世代〟の成長を保護し、「自己」や「自覚」の多様性を前提とすることが今後の課題ではなかろうか。

むすび

以上のように、現段階の中国においては国家権力による強力な啓蒙専制のスタイルが取られ、政治の教育にたいする過剰な介入、集団主義の原理の曖昧さなどの問題が存在することは否定できない。しかし教育方法やカリキュラム

の構成にみられるように、現在は生徒の自主性や多様性へのより積極的な承認、学校や学級の運営の地方自治、民主的人間関係の奨励など少しづつ社会的変動におうじた革新的な要素が導入され始めてもいる。このような新しい傾向は、経済改革の進展、科学技術の発達、積極的で有為な人材の必要などの中国の時代的課題と結合しているだけに、基本的には今後も継続するものと考えられる。この動向を促進するのは、いうまでもなく国際的な影響力であり、[30]この影響力のもとで伝統的、習俗的倫理や道徳観も従来の表現を残しながら少しづつ変容している。しかしとくに中等学校教育をうけている青少年の場合は、両親や地域の人々といった身近な大人たちの影響が強く、しかもその大人たちの大部分は伝統的な思惟様式や行動様式によって生活している。あるいはまた急速な政治的社会的変化のなかで自信をうしなっている。したがって、このような環境において上から計画され調整される徳育の方針が、伝統的な言葉やシンボルをもちいることは避けられないことであろう。

この伝統的な言葉の内容を変化させ、異質なものとの交流によって内側から現代化・普遍化へ方向づける要因は、かれらの実用主義・現実主義と結びついた生活教育の浸透・発展である。第三節で見たように主として方法や技術の面に限られたということはあったとしても、アメリカのプラグマティズムや国際的新教育運動の導入は、二〇世紀初頭における中国の教育界に多大な知的衝撃を与えた。そして中国にデモクラシー、サイエンスという西洋的価値をもち来たらすと同時に、教育学や道徳教育にかんしても〝専門性〟の概念を定着させた。そして専門性というものは、官僚主義に対抗して、ある程度自律性と創造性を要求するものであろう。不幸なことに、そのような革新的萌芽は、その後打ち続く内乱と日中戦争によって打撃をうけ、さらに中華人民共和国時代も苦難の歴史のなかで伸長の機会をおさえられた。いわゆる大躍進からプロレタリア文化大革命時代には、労働と教育の直結、労働者と専門技術者の差をなくそうという理想が過大に強調された。しかしそのような理想は、政治的支配者が主導する画一的な運動によって強制されるべきでないことはいうまでもない。

いまや中国では嵐のような革命的動乱期をこえ、共産党と国民党のきびしい対決の危機ものりこえた。政治としての教育をこえて文化としての教育、人類としての教育の方向にむかって、中国独自の教育改革をおしすすめる機運もうまれてきているのである。そのような状況において、一九一〇年代から二〇年代にかけて、中国知識人が共有した歴史的使命感と草の根の民衆におよぶ活動関係を媒介とする生活教育の導入は、かれらの貴重な遺産であり、教育改革プログラムにおける重要な契機であろうと思われる。

註

(1) 程剛「増える青少年犯罪とその対策」『北京週報』、一九九二年第二号一六頁。

(2) 同書一八頁。

(3) Delia Davin, "The Early Childhood Education of the Only Child Generation in China", in Irving Epstein ed. *Chinese Education: Problems, Policies, and Prospects*, Garland Publishing, INC., New York and London, 1990, p. 60.

本論文は現代中国における「価値観の危機」と「子どもの社会化」の問題を多角的に扱い分析したものである。

(4) 沈適菡主編『実用教育学』、北京師範大学出版社、北京、一九九一年、五五七～八頁。資料は一九八五年一〇月十七日、『文滙報』におけるものを使用。

(5) 張洪宇・馬福生編『家長必読』、文化芸術出版社、北京、一九九二年二月。

(6) 「きたるべき二一世紀最大の地球的規模の問題は、環境、資源エネルギー、食糧と並んで、人口問題であるといわれる。一九九二年年頭の世界人口は五四億五、八〇〇万人。二〇五〇年には一〇〇億人を突破し、その増加分の約九割余りが、貧しい開発途上国によって膨れ上がると予想されている。中でも、人口最多の中国は、大陸のみですでに一一億六、〇〇〇万人、世界の二一・二%を占める巨大さである。この大国が、一組の夫婦に子供一人を提唱するという、いわゆる一人っ子政策を七九年にはじめ、世界の驚きの目が集中して、はや一三年が経過した。」

若林敬子編・杉山太郎監訳『ドキュメント中国の人口管理』、亜紀書房、一九九二年、「はしがき」より引用。その他、若

林敬子『中国の人口問題』、東京大学出版会、一九八九年を参照。

(7) 木全徳雄「教育論」中国文化叢書2『思想概論』、大修館書店、一九六八年、二二八頁。

(8) 『北京周報』(現在の『北京週報』)、一九八二年第四五号、一三頁。資料は一九八二年第一九期『紅旗』誌評論員による「高度の社会主義的精神文明の建設につとめよう」。

(9) 龐永潔・李山泉「社会主義的精神文明の建設」『北京周報』、一九八三年第一八号、一七～二〇頁。

(10) 于光遠講演、『北京周報』、一九八一年三月一三日、二二頁、『北京周報』の評論は政府の公式見解を示すものが多いが、例外もある。本講演は東京におけるシンポジウムのさいの発言であり、やや独自の見解であるのかもしれない。

(11) 小島晋治「中国における縁者びいきの過去と現在」および宇野重昭「中国における縁故主義の現段階」宋慶齢日本基金会・武田清子編『中国のきり拓く道—日本より見る—』、勁草書房、一九九二年を参照。

(12) この時代の教育界の状況は次の書に詳しい。孫培青主編『中国教育史』、華東師範大学出版会、上海、一九九二年、曾译・張監佐・李権主編『中国教育史簡編』、江蘇教育出版社、一九八六年。

(13) 孫培青、同書、六五六～七頁。

(14) 斉藤秋男・新島淳良『中国現代教育史』、国土社、一九六二年、八八頁。

(15) 市川浩「教育」、中国研究所編『中国年鑑』、大修館書店、一九九二年、一六〇頁。

(16) 舒新城「初級中学校および高級小学校の卒業生を就学させるための具体的方策」(一九五七年)、舒新城(阿部洋訳)『中国教育近代化論』、明治図書、一九七二年、一八八頁以下。

(17) 睢文龍・馮忠漢・廖時人主編『教育学』(教師専用)、人民教育出版社、北京、一九八八年、三〇三頁。

(18) 同書三一一頁。

(19) 一九九二年八月二八日、南京師範大学付属中等学校副校長閔開仁氏よりのヒヤリングによる。なお本校は魯迅や巴金を卒業生にもつ伝統ある名門校の一つである。

(20) 邵宗杰主編『教育学』(全国高等師範学校教材)、華東師範大学出版会、北京、一九九〇年、八四頁。

(21) 睢文龍他編前掲書三一一頁。

(22) 呉文侃・楊議清主編『比較教育学』、人民教育出版社、一九八九年、三六五頁。

(23) 同書三六〇頁。

(24) Heidi Ross "The 'Crisis' in Chinese Secondary Schooling", in Irving Epstein, op, cit., p. 90.

(25) Ibid. p. 87.

(26) アメリカの文化人類学者のマーガレット・ミードは、南太平洋のサモア諸島中のタウ島にフィールド・ワークに出かけ、思春期の少女の調査をしたが、価値の多元主義を尊重する西欧社会に比して、サモアの文化では思春期・青年期の葛藤が少く、かなりスムースに成人することを報告した。しかし彼女の結論は次のようなものである。「…、多くの規範が存在する文化では、多くの異なる気質をもち、異なる能力やさまざまな関心を持った個々の人間に、満足のゆく適応の可能性を提供しているのである。」

マーガレット・ミード（畑中幸子・山本真鳥訳）『サモアの思春期』、蒼樹書房、一九七六年、二二一頁。

(27) 睢文龍前掲書三一四頁以下。

(28) 芦田恵之助「読み方教授」（一九一六年）、『芦田恵之助選集』、いずみ会、一九六七年、十一頁以下所収。

(29) 商品経済の発展と伝統的価値観との矛盾は農村部の方がはるかに大きく、犯罪の年間増加率も都市部を九%も上まわっている。『北京週報』、一九九一年第五二号、六～七頁。

(30) 国際的な教育交流には中国自身努力している。たとえば一九八〇年代の改革・開放の潮流のなかから生まれた中国教育国際交流協会のような民間組織も活躍している。『北京週報』、一九九二年第二四号、二四頁。